

整理番号:53210962 発送番号:612381 発送日:平成20年10月14日

1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-031173
起案日	平成20年10月 7日
特許庁審査官	山本 雅士 3786 5L00
特許出願人代理人	加藤 朝道 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記**1. 請求項1～10について**

本願の請求項1には、「少なくとも一の電子マネーによる決済処理要求を受信して実行する決済端末と、各種電子マネーの利用可能額を記憶保持する電子マネー格納手段を備えて前記決済端末に応じた電子マネーによる決済処理要求を送信する携帯端末と、を含む電子マネーシステム」と記載され、所謂「コンピュータ・システム」とであると把握される。

しかしながら、本願の請求項1には、「携帯端末から交換レート of 照会処理を受け付け」ること、「少なくとも前記一の電子マネーを含む2以上の電子マネー間の交換レートを前記携帯端末に対して送信する」こと、「交換前又は交換後いずれかの種類の電子マネーによる交換額情報を含む交換実行要求を受け付け」ること、「交換レートと前記交換実行要求に基いて、前記携帯端末の電子マネー格納手段の各種電子マネーの利用可能額を更新する」ことという機能手段を特定する記載がなされているものの、いずれの機能を特定する記載も、それらの手段が果たすべき業務上の機能を単に特定するに留まり、その業務上の機能を果たすために、コンピュータのハードウェア資源をどのように用いて具体的に実現された技術手段であるのかを特定するものではない。つまり、コンピュータのハードウェア資源を用いたソフトウェアの情報処理であると把握できる程度に具体的でないから、コンピュータの動作方法として実現されたコンピュータ・システムとし

整理番号:53210962 発送番号:612381 発送日:平成20年10月14日

2

て特定する記載はなされていない。

してみれば、請求項1に記載された事項に基づいて把握される発明は、自然法則を利用した技術的思想の創作ではないから、特許法第2条に定義される「発明」ではない。

したがって、本願の請求項1は、特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていない。

また、本願の請求項2～10に関しても同様に自然法則を利用した技術的思想の創作とは認められない。

なお、必要であれば以下のURLを参照されたい。

- ・『審査基準（平成18年6月）』

第II部第1章「産業上利用することができる発明」

(http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tt1212-045_2-1.pdf)

第VII部第1章「コンピュータ・ソフトウェア関連発明」

(http://www.jpo.go.jp/shiryou/kijun/kijun2/pdf/tt1212-045_7-1.pdf)

- ・『特許にならないビジネス関連発明の事例集（平成13年4月）』

(http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/tt1303-090_jirei.htm)

- ・『ビジネス関連発明に対する判断事例集（平成15年4月）』

(http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokkyo/bijinesu/biz_case_study.htm)

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項：1～10
- ・引用文献等：1～4
- ・備考：

引用文献1（特に、【要約】、段落番号の【0008】～【0016】、図2、図7の記載参照）には、携帯端末装置である電子マネー処理装置（本願の携帯端末に対応する）と交換レートを送信する金融機関サーバ（本願の電子マネー交

整理番号:53210962 発送番号:612381 発送日:平成20年10月14日 3/E

換サーバに対応する)と小売店サーバ(本願の決済端末に対応する)からなるシステムにおいて、電子マネー処理装置から金融機関サーバに交換レートを要求すること、交換要求を要求し通貨を交換すること、交換した通貨により代金の支払を行うこと、残高(本願の利用可能額に対応する)を更新すること、複数の異なる電子マネーの中から出来るだけ有利な交換レートで支払ができること、円と外貨を交換レートに基づき交換することが記載されている。

また、引用文献2(特に、【要約】、段落番号の【0063】の記載参照)には、電子マネーを複数種類の他の電子マネーに変換レートに基づいて変換すること、使用頻度に基づき変換レートを変更することが記載されており、使用頻度を使用額とすることは、当業者が適宜なし得る設計的事項であると認められる。

さらに、引用文献3(特に、段落番号の【0104】の記載参照)には、所望の電子マネーや通貨の種類を端末側で選択可能であることが記載されていることから、交換可能な通貨や電子マネーを確認できるものと認められる。

また、引用文献4(特に、段落番号の【0055】～【0056】の記載参照)には、交換レートに基づく売値の中で、一番高い売値の金融機関(本願の電子マネー交換サーバに対応する)を選択することが記載されている。

そして、引用文献1～4は、複数の通貨や電子マネーを取り扱うシステムを共通としていることから、引用文献1～4を適宜組み合わせ、本願発明の構成とすることは、当業者が容易に想到し得たことと認められる。

引用文献等一覧

1. 特開平11-272785号公報
2. 特開2002-24723号公報
3. 特開2002-109425号公報
4. 特開2002-288573号公報

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC G06Q10/00-50/00
先行技術文献

この先行技術文献調査結果記録は、拒絶理由を構成するものではない。